



令和元年 11 月 8 日

各 位

会社名 東洋刃物株式会社
代表者名 代表取締役社長 清野芳彰
(コード番号 5964 東証第二部)
問合せ先 取締役管理部長 久保雅義
(T E L (022) 358 - 8911)

(訂正・数値データ訂正)

「平成 31 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、令和元年 5 月 10 日 16 時に発表しました「平成 31 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりご報告いたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

【訂正理由】

平成 31 年 3 月期におきまして、記載事項の一部に誤りがありましたので、関連項目につきましてこれを修正するものであります。

【正誤表】

○平成 31 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結) サマリー情報

[1 ページ]

(訂正前)

1. 平成 31 年 3 月期の連結業績 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31 年 3 月期	<u>575</u>	<u>156</u>	△123	<u>2,433</u>
30 年 3 月期	331	△169	△135	1,829

(訂正後)

1. 平成 31 年 3 月期の連結業績 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	566	△45	△123	2,233
30年3月期	331	△169	△135	1,829

○添付資料

[3ページ]

1. 経営成績等の概況

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加し、24億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5億75百万円（前連結会計年度比73.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が7億3百万円、減価償却費1億91百万円などがあつたことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は1億56百万円（前連結会計年度は1億69百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入4億円などがあつたことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億23百万円（前連結会計年度は1億35百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億円などがあつたことを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率	15.1	20.3	24.1	26.0	32.2
時価ベースの自己資本比率	27.0	18.6	21.1	25.5	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	587.7	928.6	698.2	803.1	<u>409.1</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	4.4	8.1	6.9	<u>12.7</u>

(訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加し、22億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5億66百万円（前連結会計年度比70.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が7億3百万円、減価償却費1億92百万円などがあつたことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は45百万円（前連結会計年度は1億69百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入4億円などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出2億21百万円、定期預金の預入による支出と払戻による収入の差額として1億31百万円支出超過などがあつたことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億23百万円(前連結会計年度は1億35百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億円などがあったことを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率	15.1	20.3	24.1	26.0	32.2
時価ベースの自己資本比率	27.0	18.6	21.1	25.5	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	587.7	928.6	698.2	803.1	<u>415.6</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	4.4	8.1	6.9	<u>12.5</u>

[10 ページ]

3. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	263	703
減価償却費	166	<u>191</u>
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	<u>13</u>
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△19
火災損失引当金の増減額 (△は減少)	17	△17
受取利息及び受取配当金	△9	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△2	14
支払利息	47	45
受取保険金	-	△106
固定資産売却損益 (△は益)	-	△292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	-
火災損失	-	1
事業整理損失	-	<u>36</u>
売上債権の増減額 (△は増加)	△296	△39
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	138	△28
その他	118	<u>19</u>
小計	405	<u>566</u>
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△48	△45
保険金の受取額	-	106
火災損失の支払額	-	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36	△60

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△191	△156
定期預金の払戻による収入	175	224
有形固定資産の取得による支出	△185	△219
無形固定資産の取得による支出	△25	△0
有形固定資産の売却による収入	-	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△102
その他	57	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△6	-
長期借入金の返済による支出	△116	△100
リース債務の返済による支出	△12	△7
配当金の支払額	-	△15
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25	603
現金及び現金同等物の期首残高	1,803	1,829
現金及び現金同等物の期末残高	1,829	2,433

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	263	703
減価償却費	166	192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△19
火災損失引当金の増減額 (△は減少)	17	△17
受取利息及び受取配当金	△9	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△2	14
支払利息	47	45
受取保険金	-	△106
固定資産売却損益 (△は益)	-	△292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	-
火災損失	-	1
事業整理損失	-	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△296	△39
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	138	△28
その他	118	20
小計	405	562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△48	△45
保険金の受取額	-	106
火災損失の支払額	-	△1
事業整理損失の支払額	-	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△191	△456
定期預金の払戻による収入	175	324
有形固定資産の取得による支出	△185	△221
無形固定資産の取得による支出	△25	△0
有形固定資産の売却による収入	-	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△102
その他	57	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△6	-
長期借入金の返済による支出	△116	△100
リース債務の返済による支出	△12	△7
配当金の支払額	-	△15
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25	403
現金及び現金同等物の期首残高	1,803	1,829
現金及び現金同等物の期末残高	1,829	2,233

以上